

平成26年11月18日教育研究評議会議事要旨

本部棟大会議室

午後3時00分～3時55分

議長 濱田総長

前田, 松本, 長谷川, 相原各評議員 (理事・副学長)

西川, 神田, 宮園, 岩中, 光石, 大久保, 小佐野, 五神, 古谷, 丹下, 西村 (清), 藤本,
石井, 石浦, 南風原, 嶋田, 新井, 坪井, 武田 (展), 坂井, 須藤, 清野, 小屋口, 高見澤,
石田, 中埜, 久留島, 秋山代多羽田, 梶田, 瀧川, 新野, 西村 (幸) 各評議員

古田附属図書館長, 児玉アイソトープ総合センター長 代 駒宮素粒子物理国際研究センター長

本部 江川, 戸渡, 苫米地各理事

有信, 杉山各監事

松田副理事

阿部, 小野, 原田, 児島, 今村各部長

茅根, 猪塚, 加藤, 土田各課長

平成26年9月9日教育研究評議会議事要旨 (案) (資料1) は, 確認の上, 原案どおり了承された。

1 学内外情勢 (資料2)

総長から, 前回教育研究評議会以降の学内外情勢について, 資料2のとおり報告があった。

2 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正 (資料3)

相原理事から, 東京大学における教員の任期に関する規則について, 農学生命科学研究科, 物性研究所及び法学政治学研究科において, 既に導入している教員の任期制に係る教育研究組織等の見直しに伴い所要の改正を行うものである旨資料3のとおり説明があった。

次いで, 総長から本件について諮り, 審議の結果原案どおり了承され, 役員会に付議することとした。

3 東京大学教育運営委員会進学振分け制度の見直し等に関する特別部会規則の廃止 (資料4)

相原理事から, 東京大学教育運営委員会進学振分け制度の見直し等に関する特別部会規則について, 学部教育改革臨時委員会において新たな進学選択方式と併せて検討を行うため廃止するものである旨資料4のとおり説明があった。

次いで, 総長から本件について諮り, 審議の結果原案どおり了承され, 役員会に付議することとした。

4 東京大学大学院外国人研究生に関する規程の一部改正 (資料5)

相原理事から, 東京大学大学院外国人研究生に関する規程について, 学事暦の変更により外国人研究生の在学期間を見直すことに伴い所要の改正を行うものである旨資料5のとおり説明があった。

次いで, 総長から本件について諮り, 審議の結果原案どおり了承され, 役員会に付議することとした。

5 東京大学における検定料, 入学料及び授業料等の費用に関する規則の一部改正 (資料6)

相原理事から, 東京大学における検定料, 入学料及び授業料等の費用に関する規則について, 東京大学学部通則の改正により9月入学者授業料の取扱い及び科目等履修生の検定料, 入学料, 授業料の額を定めることに伴い所要の改正を行うものである旨資料6のとおり説明があった。

次いで, 総長から本件について諮り, 審議の結果原案どおり了承され, 役員会に付議することとした。

6 東京大学特定研究成果活用支援事業外部評価委員会規則の制定 (資料7)

江川理事から, 東京大学特定研究成果活用支援事業外部評価委員会規則の制定について, 資料7のとおり説明があった。

次いで、総長から本件について諮り、審議の結果原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

7 東京大学組織的利益相反ポリシー（資料8）

江川理事及び原田産学連携本部長から、東京大学組織的利益相反ポリシーの策定について、資料8のとおり説明があった。

次いで、総長から本件について諮り、審議の結果原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

8 特定研究成果活用支援事業計画認定申請骨子（資料9）

江川理事及び原田産学連携本部長から、特定研究成果活用支援事業計画認定申請骨子について、資料9のとおり説明があった。

次いで、総長から本件について諮り、審議の結果原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

9 教員懲戒委員会委員の選任

総長から、教員懲戒委員会委員の選任について、東京大学教員懲戒手続規程第4条の規定に基づき説明があった。また、任期は前任者の残任期間としたい旨説明があった。

次いで、総長から本件について諮り、審議の結果原案どおり了承された。

10 平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果（資料10）

相原理事から、国立大学法人評価委員会から通知のあった平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果等について、資料10のとおり報告があった。

11 寄附金及び寄附物品等の受納（資料11）

松本理事から、平成26年度7月分及び8月分の寄附金及び寄附物品等の受納について、資料11のとおり報告があった。

12 寄付講座等の設置等（資料12）

松本理事から、公共政策学連携研究部「経済成長とリスクマネジメント」を平成26年10月1日から3年6カ月間設置する旨報告があった。また、工学系研究科「医療社会システム工学（BML, TSMED, OKAYA, 竹中工務店, VERISERVE, PARAMOUNT BED）」の名称、寄付者及び寄付金額、人文社会系研究科「上廣死生学・応用倫理講座」の寄付金額、新領域創成科学研究科「海洋開発利用システム実現学」の寄付金額を変更する旨報告があった。さらに、総合研究博物館「ミュージアム・テクノロジー」を平成26年10月1日から3年間更新する旨報告があった。

13 社会連携講座等の設置等（資料13）

松本理事から、医学系研究科「音声病態分析学」を平成26年9月1日から3年間、医科学研究所「先端的再生医療」を平成26年10月1日から3年間、医科学研究所「国際先端医療」を平成26年11月1日から3年間設置する旨報告があった。また、医科学研究所「先端医療社会コミュニケーションシステム」を平成26年10月1日から3年間更新する旨報告があった。

14 学生の懲戒処分

長谷川副学長から、学生懲戒処分規程に基づき、本学学生の懲戒処分を行った旨報告があった。

以上